

ほう し ぎ かい 市議会

Hofu

発行／防府市議会

編集／議会広報編集委員会

〒747-8501 防府市寿町7番1号

TEL 0835-25-2182 FAX 0835-25-8179

URL <https://www.city.hofu.yamaguchi.jp/site/sigikai/>

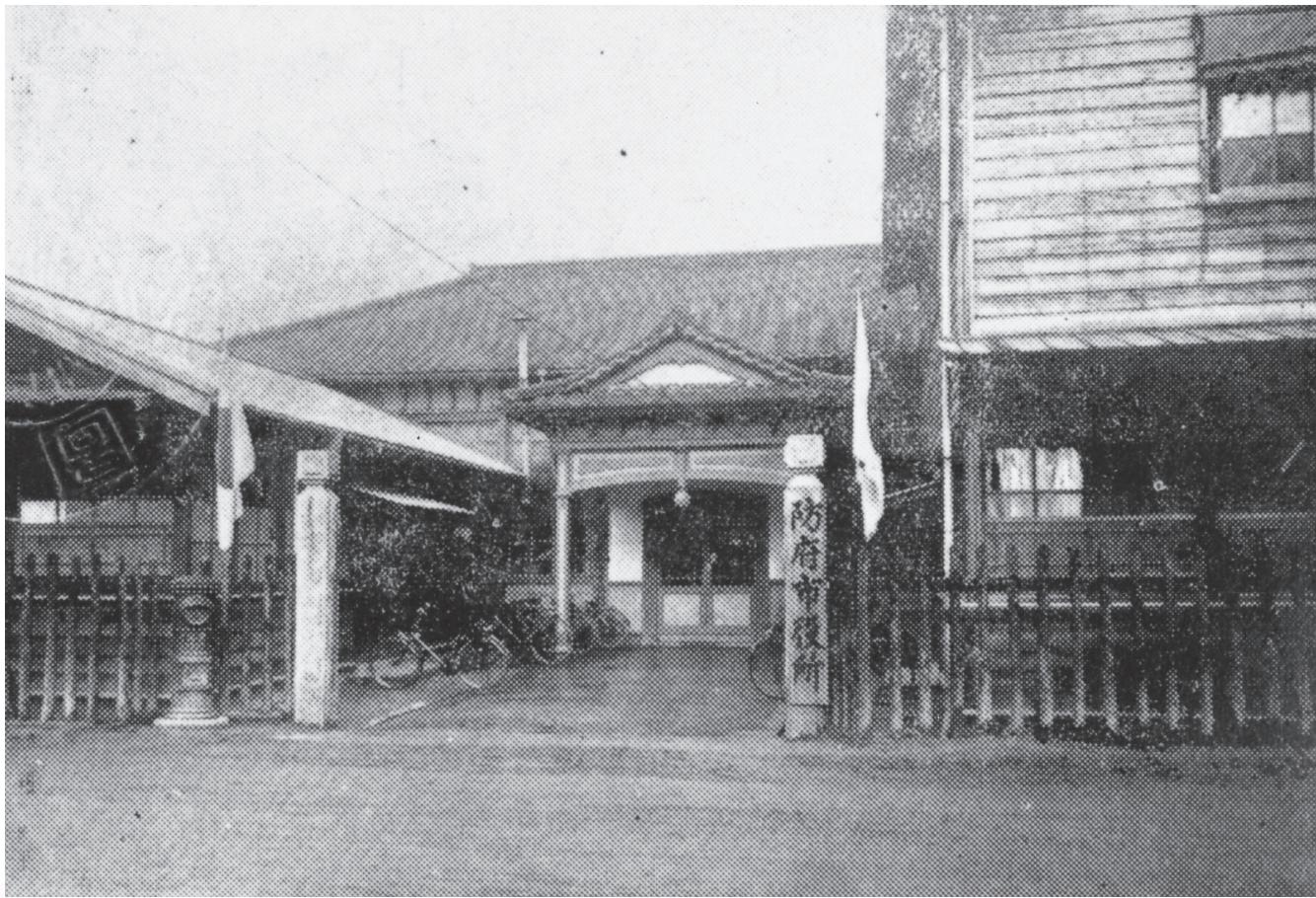
E-Mail gikai@city.hofu.yamaguchi.jp

だより No.72

令和6年2月15日

庁舎の歴史を紹介 No.1 防府市誕生時の庁舎

昭和11年8月25日に当時の防府、中関の2町と華城、牟礼の2村が合併して県内で6番目の市として誕生。庁舎は明治36年に建てられた旧防府町役場を利用(現在、車塚町6-13の位置)しました。人口は約5万3,000人で、その後、昭和30年までに西浦、右田、富海、小野、大道の5村を順次編入し、昭和29年まで使用しました。



12月定例議会

議案の概要 P2～P3

一般質問 P4～P9

総合交通体系調査特別委員会 P9

視察報告 P10

新田地域自治会との意見交換会 P11

会派等名簿 P11

3月定例議会の予定 P12



議会中継がスマートフォンで見られます！[防府市議会](http://www.city.hofu.yamaguchi.jp/site/sigikai/)



令和5年 12月 定例議会

予算

■令和5年度一般会計補正予算

18億5,139万7千円を増額し、補正後の予算額を590億4,729万7千円とする予算案が提出され、可決されました。
主な事業は次のとおりです。

・非課税世帯生活応援事業

物価高騰の影響を特に受ける低所得の世帯を支援するため、住民税均等割が非課税の世帯に対し7万円を支給します。 (10億7,000万円)

・低所得世帯支援事業

住民税均等割のみの課税世帯に対し10万円(18歳以下の児童を扶養している住民税非課税世帯及び住民税均等割のみの課税世帯は児童一人当たり5万円を加算)を支給します。 (3億6,000万円)

・プレミアム付商品券発行事業(第6弾)

物価高騰の影響を受ける市民生活を幅広く応援するため、市内店舗で使用できるプレミアム付商品券を発行します。 (1億9,000万円)

発行総数 8万セット

販売価格 10,000円/セット

購入上限 1人5セットまで

発行内容 1,000円券×12枚

(共通券6枚、中小規模店専用券6枚)

プレミアム率 20%

利用期間 令和6年3月から6月まで(4か月)



・子育て世帯給食費等支援事業

食材費の高騰が令和6年度以降も見込まれることから、子育て世帯の負担を軽減するため、中学生以下の全ての子どもを対象に、一人当たり5,000円を支給します。(9,000万円)

対象 0歳児から中学生以下の子ども (約16,000人)

12月定例議会は11月29日から12月19日までの会期21日間の日程で開催されました。

市長から「かごしま国体等について」「トワイライトエクスプレス瑞風の立ち寄り観光地決定について」「一般国道2号台道銚銭司拡幅について」「第54回防府読売マラソン大会について」の行政報告があり、令和5年度一般会計補正予算をはじめ、工事請負契約の締結など議案21件、選任4件、報告11件、選挙1件、請願1件を審議しました。主な議案等と審議経過の概要についてお知らせします。

「賛否が分かれた議案に対する議員の態度」は、P3をご覧ください。

・夜間タクシー運行支援事業の延長

現在実施している、深夜帯のタクシー運行の実証実験を3月末まで延長します。 (300万円)



・市道修景事業

市道新橋阿弥陀寺線(毛利氏庭園入口交差点から佐波神社前まで)の修景舗装工事を前倒して実施します。 (4,500万円)

・市スポーツセンター武道場・市中高年齢労働者

福祉センタースポーツ館空調設備整備事業

熱中症対策として、多くの市民が利用するスポーツセンター(キリンレモンスタジアム)武道場及び中高年齢労働者福祉センター(サンライフ防府)体育室の空調設備を整備するため、債務負担行為を設定します。 (1億8,000万円)

・市農業公社の移転整備に係る借入金の償還に対する補助金

市農業公社が、県の「農林業の知と技の拠点」と連携し、機能強化が図れるよう、「農林業の知と技の拠点」隣接地に移転することとし、農業公社の移転整備に係る借入金償還に対する補助を行うため、債務負担行為を設定します。 (1億5,000万円)



Q&A



一般質問

12月定例議会では、16名の議員が市政について質問しました。

ここでは議員本人が要約した質問と答弁の一部を発言順に掲載しています。また、3月に会議録を製本予定ですので、市役所1号館1階閲覧コーナー、防府図書館、ホームページで見ることができます。

各見出しに掲載されている二次元バーコードから、各議員の一般質問の様子を録画映像でご覧いただくことができます。

なお、本欄は、議員本人が質疑の内容を要約したものを掲載しております。



会議録はこちら



未来に向けた道路網戦略について! ◆短期大学・専修学校とコラボしたまちづくりについて!



山田 耕治（縛）

問 国道2号台道・鎌ヶ崎司間～整備の進捗状況と、地元の要望を踏まえた今後の整備は？

市長 安全対策や水路の整備など、多くの要望をいただいている。しっかりと進めていくためにも来年度の事業採択に向け、力強く要望していく。

問 中関トンネルから西浦交差点までの4車線化、また、西浦交差点への左折レーン設置等を計画実施して、渋滞緩和策について検討できなか？

市長 中関トンネルから西浦交差点までの4車線化は、相当な事業費と期間が見込まれるが、朝夕の通勤時における渋滞緩和にとどまらず、本市や山口県の発

展のためにも必要である。整備については、県に要望する。また、西浦交差点の左折レーン設置についての対策は、喫緊の課題である。県道と市道が交わっている交差点となるので、県と市が一体となって取り組む必要がある。今後、渋滞の早期緩和に向け、県と調整を進め、左折レーンの設置も含め、対策を検討し、スピード感をもって取り組む。

◆短期大学等とコラボしたまちづくりについて！

問 市民を対象にした企業のイベントなどについて、産・官・学との連携による取り組みを試みては？

総合政策部長 検討をしていきたい。

問 市と連携した活動を年間で見える化しPRしては？

総合政策部長 年間を通じたPRも検討したい。

問 （仮）防府公立大学も視野に入れては？

市長 公立化は難しいが、今まで以上に連携していく。



防府市スポーツ協会設立100周年を契機としたスポーツ振興について 婚活支援及び結婚支援について



村木 正弘（公明党）

問 来年の防府市スポーツ協会設立100周年の節目に、どのような振興策をお考えか。

市長 1月の市内一周駅伝から、12月の防府読売マラソンまで、1年を通じてスポーツの素晴らしさを市民の皆さんに体感して頂けるようスポーツ協会と一緒に、スポーツ振興に取り組む。野球場は芝の張り替え、映像やスピード表示の出来る電光掲示板のスコアボードへ改修中。こけら落として元プロ野球選手のドリームチームとの試合など予定している。防府商業の夏の甲子園準優勝から50年の取り組みも支援する。

問 人口減少・少子化対策として婚活支援・結婚支援

を検討しては。

市長 少子化問題は、静かなる有事と言われ、社会問題の維持に関わる喫緊の課題とされている。出生数が減少している状況を踏まえ、子ども・子育て施策を充実させ出生数を増やすことが重要だと考える。

問 AIを活用した婚活支援や婚活イベントの開催を考えては如何か。

健康福祉部長 県において「やまぐち結婚応援センター」を開設されており、すでにAIを活用し婚活支援システムを運用されている。本市も県と連携し利用していく。

問 引っ越し費用、住宅取得費用を支援する結婚支援について考えては如何か。

健康福祉部長 今後、県内の実施市町の状況を見ながら、事業の効果を見極めていきたい。



豊かな防府はこう作れ

今津 誠一（正論）



問 30年間、ほとんど経済成長をせず、給料も上がらない国は世界の中で日本だけ。逆に税金や保険料さらに物価まで上がっている。原因是、国が誤った政策をやり続けてきたこと。今も終わる気配がない。

明石市の元市長 泉 房穂氏は、このような状況にも拘らず希代の政策により、経済の活性を果たされた。その手法は、優先度の高い事業として子育て費用無料化事業（医療費、保険料、給食費、遊び場、おむつ代）を選択し、そこに予算を集中的にシフトし、市民の負担軽減を図られた。

結果、家計にゆとりが生まれ、カネが市場に流れ、

令和6年度当初予算編成について
瑞風の立ち寄りを活かした観光振興について

梅本 洋平（自由民主党）



問 中期財政見通しで見込んでいた財源不足額約11億円が、物価高騰の影響や人件費の増加などにより、約20億円に拡大することが見込まれている。

このため、厳しい予算編成が予想される中、令和6年度当初予算の編成にあたって、ご所見を伺う。

市長 予算編成方針において「輝き！ ほうふプラン」は計画期間である令和7年度までに何が何でも達成しなければならないという考え方から実現に最優先に取り組む。子育て施策の構築や物価高騰や人手不足など直面する課題への対応を重点項目とし15か月予算として編成する。また、県立医療センター移転地と隣接した



プラスチックの資源循環。ICOCAの高齢者向け教室。開発広場の管理

河村 孝（公明党）



問 カーボンニュートラルへのCO₂削減ほうふ市民運動のさらなる前進のため、プラスチック使用製品の資源循環を行い、燃やせるゴミの減量化を。

市長 他市に先駆け、プラスチックの資源循環は、令和8年度には市内全域で一括回収ができるように検討し、来年度には事業計画を策定する。

問 ICOCAの購入や使い方が高齢者等でも理解しやすいように、公民館等での出前講座の開催を。

市長 バス事業者と連携し、高齢者向けバス乗り方教室や高齢者向けスマホ教室で紹介し普及に取り組む。

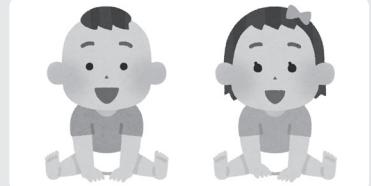
問 瑞風停車に伴い、防府駅周辺の整備を進め、他市

商店街が潤い、新店舗建設ラッシュが起き、建設業・不動産業が潤い、地域経済全体が活性し、税収が上がり、財政が改善し、貯金が52億円増える好循環が生まれた。

また、婚姻が増え、少子化が改善し、他市からの移住も増え、10年連続の人口増となった。

これらは正に地方創生が目指したもので、素晴らしい成果だ。是非、防府市もこれに倣い市民負担の軽減策で豊かな防府を作りたい。

市長 これまで以上に高い目標に向かって、まちづくりを進めたい。



広域防災広場整備や、道路ネットワーク構築を活かした産業力強化などしっかりと取り組んでいく。交付税措置のある有利な地方債の活用、未利用財産の売却、各種基金の活用など財源確保に取り組む。

問 令和6年秋以降、JRの「瑞風」の本市への立ち寄り観光が決定した。瑞風の立ち寄りを活かした観光振興にどのように取り組んでいくのかご所見を伺う。

市長 この度の決定は旧毛利家本邸や毛利氏庭園が高く評価されたものだが、本市のこれまでの取り組みも評価されたのでうれしく思っている。乗客の方が利用する駅や駅周辺、毛利氏庭園の環境整備が重要。緑化や街路灯のLED化、高架下南北自由通路、庭園周辺の修景舗装工事などを前倒して進めていく。観光客の増加が期待できる毛利氏庭園、天満宮の受入環境を重点的に整備する。観光コンベンション協会と一体となって取り組む。

の観光地で採用された電動キックボード等、新たな観光交通の整備を。

市長 防府駅周辺の整備を急ぐとともに、新たに電動自転車を増強するなどして、観光客に対応する。

問 市内約230箇所の開発広場の維持管理に、高齢化や世代交代や転居等で、困っている市民の声がある。

土木都市建設部長 刈草の回収や高木の剪定などの維持管理の補助を行っている。市の補助制度を市広報やホームページ、直接の説明等で紹介し、周知を図る。



電動キックボード等で新たな観光交通の整備を！



公共交通の運転手不足対策と地域交通の再編・赤線や青線等を地域住民と企業が協力して守れる仕組みづくり



石田 卓成（日本の再独立を目指す会）

問 昼間に乗客が殆どいない路線バスや、運転手不足等、様々な課題に対処するために、市内完結型のバスについては朝と夕方など乗客の多い時間帯と路線だけを走らせ、昼間はバス運転手の方にタクシーに乗り換えてもらって、ご活躍頂くように、市から呼び掛けてはいかがか。

この方法で、タクシー会社の車両を使用し、AIを活用した市内全域のフルデマンド方式によって運行すれば、利用料金も大幅に安くなり、運転手不足も解消され、市からの赤字補填も少くなり、CO₂削減にも繋がると思うが、市としてどのように考えるか。

市長 提案のように、これまでにない発想で、大胆な政策も必要と考えている。新たな地域公共交通計画の



一次救急体制、コミュニケーション手段、防災講座、権門管理の充実



高砂 朋子（公明党）

問 三次救急である県立総合医療センターが本市にあることを生かし、市民にとって安全安心のために、一次救急の充実を図るべきと考えるが。

市長 同センターの建替え先が、市が整備を進める防災広場に隣接される。三次救急としての機能が充分發揮される環境を整える必要がある。市民生活がより安心なものとなるよう、夜間の一次救急体制の充実のために、オンライン診療導入を検討している。

問 令和4年4月施行「市障害の特性に応じたコミュニケーション手段の理解及び利用の促進に関する条例」の推進方針に沿った更なる取り組みを。「手話は



防府は産科病院不足？
安心して子供が産める防府を目指して



松村 學（防府一番）

問 全国的に産科医が不足し、妊婦が安心して子供が産めない状況が続いている。そのため、人口減少や子育て世帯の流出に拍車がかかっている。産科医不足の理由として、365日24時間勤務と過重労働の上、訴訟リスクも高いことが原因。防府では、県立総合医療センターと民間病院が2院あったが、平成30年4月から1院廃止となり、もう一方の民間病院も孤軍奮闘され、感謝しかないが、いつまでも続くとは限らない。現在でも他市での分娩が多いと聞くが、市内で妊婦が安心して子供が産めるための対策は？

市長 産科医や助産師を確保するため、市独自で分娩手

策定にあたっては、交通事業者や利用者の声を聞きながら、既存の枠にとらわれることなく検討していく。

問 3,000万円未満の小さめの工事にも総合評価方式を適用した上で、入札時の地域貢献ポイント割合を増やし、市内の赤線や青線、河川の草刈り等の維持管理や補修などの項目を入れ、地域住民と市内企業が、共に力を合わせて地域を守っていくような仕組みを作れないか。

入札検査室長 総合評価方式は、新型コロナ感染拡大で、地域活動が制限されたため、新庁舎工事以外は実施していない。来年度の再開を考える。

要望 各地域から寄せられている、地元住民だけでは解決できなくなった箇所を市でリスト化して、業者の方が地域貢献をする際に選べるようにして欲しい。

問 先に落札できれば他に譲る、先抜け方式の導入を。

入札検査室長 関係者の意見を聞きながら検討する。

言語である」との認識を広げ、手話が理解され、利用しやすい環境づくりが必要では。

健康福祉部長 指定避難所へ筆談器、市の広報番組放送に字幕表示と手話通訳、障害福祉課窓口に音声表示システム等を推進。コミュニケーション支援者の育成、手話の市民への理解増進にも取り組む。市の手話通訳者を1名増員の予定。

問 市民に向けた防災啓発活動が重要。地域に出向いての防災講座の更なる実施が必要では。

市長 防災士等連絡協議会と連携し、精力的に防災講座を開催していく。まずは、出水期までに、土砂災害警戒区域内の約5千世帯を対象に開催する。

要望 個人で維持管理されている権門（24カ所19名）の現状を把握し、安全対策を早急に講じて欲しい。高齢化、後継者不足問題への対応を。

当の補助を実施しているが、平成30年より出生数が千人を切り、令和4年度は769人、市内医療機関での分娩率は77.8%となっている。県立総合医療センターの建替え時、総合周産期母子医療センターの機能強化も予定されているが、将来を見据えると民間の産科医院も必要と考えている。子育て世代の希望が叶うよう、産科医院、医師会、助産師会等の関係機関の意見を聞き、産科対策を推進する。

要望 山口市では開設費や産科医誘致に2千万円の補助金を用意しているが、実績はまだない。大切なのは、地域で産科医の取り合いになっている現状を踏まえ、人脈や情報を通じて、市出身者や開業を考えている産科医に直接アプローチし、産科医が開業しやすいよう、寄り添った市の協力が必要で、特にその時の市長の判断が重要と考えるので、お願いする。





農林業の知と技の拠点を活かした一次産業の活性化の取り組みと旧せり場の利活用は

安村 政治（自由民主党）



問 4月に供用開始した県の農林業の知と技の拠点（牟礼）の近くに、市農業公社（西仁井町二丁目）を移転させる方針を示されているが、今後の具体的な取り組みについて伺う。

市長 11月22日に開催した「防府市農林業政策懇話会」で農林業の活性化に向け、稻作を中心とした土地利用型農業や6次産業化などについて、様々な意見をいただいた。移転後は、近さを生かして、同公社の地域おこし協力隊員を農業大学校（牟礼）の研修に派遣したり、学生の実地研修の受け入れを進める。2025年3月には、本年度に新設された農業大学校の土地利用学科



**物価高騰に対し学校給食費への補助を
多子世帯への給食費の無償化や減額を**

田中 健次（市民クラブ）



問 物価高騰に対して、新年度の給食費補助についてどう考えているのか。

教育部長 今年度、物価高騰に伴う給食費の増額分は当初予算で支援した。来年度も食材費の高騰が継続すると見込まれ、来年度の給食費増額相当分を12月補正予算で前倒しして、1人5千円支給する。

問 新年度の給食費はどうなるのか。

教育部長 物価高騰分への市の補助が無くなるため、月400円程度上がる。



**法定外公共物について
下水道事業（汚水）について**

久保 潤爾（無所属の会）



問 庁内プロジェクトチームの進捗状況は如何か？

市長 法定外公共物の管理が困難な場所もあると改めて確認した。「地域のことは地域で」が原則ではあるが、将来に渡り法定外公共物を管理していくために、公民館を中心に位置づけて支援内容を検討し、新たに草刈り機等の貸し出し、作業委託費の補助等を新メニューとした。このメニューを活用し、西浦地域の自治会で樹木の伐採作業を行う。その結果をしっかりと検証し、来年度は自治会連合会と連携し、新メニューに基づく事業を、市内各地でモデル的に実施する。

要望 実施した事業の結果を不斷に見直し、良い事業

の1期生が卒業することから、公社での雇用を目指す。さらに、担い手対策を強化するため、県、やまぐち農林振興公社（山口市）と協定を結ぶ準備も進めている。

問 11月の「やまぐち農林業の知と技の拠点祭」で連携した「道の駅潮彩市場防府」（新築地町）の旧せり場の今後は。

市長 老朽化が進んでおり、今後どう活用するかや整備の方針は、関係者の意見を聞きながら進めていく。例えば、11月のイベント時のように地元の生鮮品が販売できるようなエリアになればと考える。また、同拠点のオープンラボを活用して、農水産物の6次産業化を積極的に進めたい。11月に潮彩市場で販売した「メバール焼き」は商標登録を進め、贈答用にふさわしい加工ができるようにしていく。

問 多子世帯への給食費の無償化や補助制度を考えるべきではないか。

教育部長 経済的理由で支払が困難なご家庭には、就学援助制度など給食費の全額を援助しており、多子世帯への無償化や補助は考えていない。

問 炊飯設備の無い学校では、米飯を購入し、炊飯に係る経費は給食費の負担となっている。炊飯に係る経費は、市が負担すべきではないか。

教育部長 他市の状況等も勘案しながら、研究したい。

問 小麦アレルギーの児童に対して、パンを提供しない場合、それに相応した減額をすべきではないか。

教育部長 パンは、代替食を含めて検討している。

市長 3月の給食費での調整を考えている。

その他の質問項目

◆内部統制制度の導入の体制作りをすべきでは。

となるよう努めていただきたい。

問 経営環境が厳しさを増す中で、今後も下水管を延伸する意義は？

上下水道事業管理者 生活環境の向上や都市の健全な発達と形成、水質保全等の観点から整備は必要である。

問 持続可能な事業であり続けるためにどのような考え方を持っているか？

上下水道事業管理者 経費節減に努めてきたが、施設の老朽化への対応や物価の高騰、使用料を四半世紀据え置いたことなどにより、厳しい財政状況である。このことから、事業が維持できるよう使用料改定の準備を進めている。令和10年度までの5年間で赤字にならないよう改定する。

要望 現状を市民にしっかりと周知するとともに、あらゆる経営努力を行って、下水道事業が持続可能なものとなるよう努めていただきたい。



自転車用ヘルメット購入助成の対象者拡大を

清水 力志 (日本共産党)



問 県では、自転車の安全で適正な利用促進に関する条例の制定を目指しているが、防府市でも同様な条例を制定するべきではないか。

市長 市としては県条例に則って「自転車のまちほうふ」として安全で適正な利用を呼び掛けている。

問 今年度、高校生を対象に自転車用ヘルメットの購入助成を行っているが、対象者を拡大できないか。

市長 今後の助成は考えていらないが、警察や公安委員会などと連携し、ヘルメット着用の向上に努める。

問 どのようにヘルメット着用率の向上に努めるのか。

生活環境部長 市広報やホームページに掲載。また、見守り隊など関係機関の協力を受けて、周知に努めていく。

問 12月議会の補正予算案において、どのような物価高騰対策が行われているのか。また、学校給食費の高騰分を助成しているが、来年度も継続して実施して頂きたいが、いかがか。

総務部長 国制度として低所得世帯に対して7万円を支給。市独自の事業としてプレミアム付商品券の発行、夜間タクシー運行支援事業の延長、学校給食費の増額分補助をする子育て世帯給食費支援事業を実施。

来年度の給食費高騰相当分を、3月分給食費相当額として1人5,000円を前倒して支援する。



防災ラジオの無償年齢を70歳以上に下げては 自治会館の修繕補助は当該年度で対応を!

三原 昭治 (絆)



問 防災、減災には、その現況などをいち早く認知することが不可欠であるが、防災ラジオの普及状況は。

総務部長 防府市全体の約5万6,000世帯に対し、1万9,700台で、約35%。

問 無償配布の75歳以上の世帯への状況は。

総務部長 対象1万6,700世帯に対し、1万2,800世帯で約77%。

問 普及率の高く、確実に情報伝達が出来る防災ラジオの無償配布年齢を70歳以上に引き下げる。

市長 情報伝達が確実に伝わる方法として、方策を考える中で、その一つとする。

問 自治会館の修繕補助事業は、事前に申請要望を受け、翌年度の対応となっているが、円滑な施設利用による活動運営が進められるよう、当該年度で対応できるようにすべきでは。

市長 修繕においては、年度中に迅速に対応すべきと考えており、一定の枠を設けて来年度から実施する。

問 近年の修繕に関わる実績は。

総合政策部長 令和元年度は6件、204万円、2年度は9件、297万円、3年度は14件、464万円、4年度は7件、339万円。

問 補助事業の規則は昭和35年に制定されたもので、いろいろと不透明な箇所が多く、全体的な見直しをすべきでは。

市長 全般的な見直しをすることになると思うが、補助金については先行して来年度から実施する。

いする。

問 市内では自治会加入者が減少し続け、現在の加入率は74.5%となっている。自治会内部の改革は当然必要だが後継者不足や役員の負担軽減のために、市広報を紙だけではなく、デジタルを活用しつつ誰もが情報入手しやすくなれば如何か。

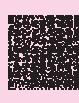
市長 私の就任直後にアンケートを取った際は月2回配布が良いという回答が多かったが、自治会連合会からも要望が出ているので今後見直していく。また、市広報には皆様の暮らしと行政を繋ぐ大切な役割があるので「情報を確実に届ける」事を第一に進めていく。

要望 自治会の一部の方は極端に変化を嫌う傾向があるので、前向きな自治会と協力してDX化の試験導入等をお願いする。



DX化の今後について 自治会の必要性と今後について

吉村 祐太郎 (自由民主党)



問 RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の費用対効果はどうか。また、今後どのように展開していくのか。

総合政策部長 運用にかかる経費500万円に対し、現時点で6業務、約300時間を削減し、約60万円の効果が得られている。今後1つでも多くの業務に導入し、大きな費用対効果が得られるように取り組んでいく。

要望 現時点では費用対効果が低いが、いち早く改善していただきたい。また、導入には専門的な知識が求められるため、年齢に関係なく専門性を持つ人材が高待遇になるような制度改革も含めて今後の改善をお願



**校則について
道路・街路樹等の維持管理について**

和田 敏明 (正論)



校則について

令和3年に文部科学省により「校則の見直しについて」通達があり、これまで、校則の見直し状況について確認し、靴や靴下の色指定等、児童・生徒の権利を侵害し、学校生活の自由を奪う、いわゆるブラック校則の改善を促したが解決に至らず改めて質問した。

問 ブラック校則に該当するものはあるのか。

教育長 適正な校則になっている。

意見 文部科学省の通達を全く理解していない。多くの学校の校則を確認したが、時代や社会環境にそぐわず、不合理的で不適切な校則が改善されていない。(教育委員会の役割を指摘)

要望 色指定等を見直すだけで、通学用・家庭用の2種類を揃える必要が

なくなり、僅かだが子育て世帯の負担軽減にもつながる。見直しは、やる気があればできる。生徒の意見を尊重し、学校の教育目標や児童生徒の成長を踏まえて、合理的かつ適切なものとなるよう積極的な指導を行うことを要望。

その他 宇部市の取り組み事例やルールマイキングプロジェクト(校則・ルールを見直す手法)を紹介。

道路・街路樹等の維持管理について

高齢化や定年年齢の延長等により、道路の除草や法面などの草刈りや落ち葉の処理などに、民間活力の導入が困難となり、今後の維持管理について質問した。

問 今後の対応はどのようにしていくのか。

土木都市建設部長 地元にお願いしたい。

意見 今後は、地元や有志の方々が奉仕の精神ですることが難しくなることを危惧し質問している。

要望 民間を頼るのであれば、それなりの対価として、助成や謝礼金制度等を設けるべき。



「防府・未来へのネットワーク」を活かした産業振興、下水道使用料の改定について

曾我 好則 (自由民主党)



問 第5次総合計画に掲げる「防府・未来へのネットワーク」完成を見据え、特に国道2号台道拡幅を産業振興にどう活かすのか伺う。

市長 台道拡幅の完成に合わせ、防府初の内陸型産業団地の整備を進める。来年度、具体的な場所や規模等の調査、令和8年度には整備着手し、企業誘致の従業員の円滑な住まいの確保も行う。新たなネットワークの構築を活かし、港湾の機能強化とともに、新たな産業団地の整備を進め、本市の産業発展に取り組む。

まとめ 素晴らしい決断である。近隣の産業団地はほぼ完売状態であり、台道拡幅の計画にも右折レーンを

折り込む必要がある。産業の発展は、市民にとって大変喜ばしいことであり、会派自由民主党も応援する。

問 下水道事業は、雨水対策も含め一般会計から毎年10億円も繰り入れ、使用料は、県内13市で標準的な家庭で2番目に安い。使用料改定について、使用料収入の推移、経営状況、今後の対応を伺う。

上下水道事業管理者 下水道使用料収入は、令和2年度をピークに減少傾向にあり、経営状況は、施設の老朽化、物価等の高騰、長期金利の上昇による企業債支払利息の増加等により、収益的収支の純利益は来年度から赤字に転落し、補てん財源も令和8年度には不足する。今後は、使用料を改定する必要があるが、改定にあたっては、平均改定率20%前後を見込んでいる。

要望 改定の際に低所得者への配慮と雨水対策は採算性を問わない市長部局での対応をお願いする。

総合交通体系調査特別委員会を開催

地域公共交通網形成計画の計画期間の延長について

11月15日に委員会を開催しました。令和6年度からの地域公共交通計画について、現計画である地域公共交通網形成計画の計画期間が満了する今年度末までの策定を目指してきたが、運転士不足の深刻化や2024年問題が迫る中で、コロナ禍が収束に向かいつつあり、観光需要の回復が期待され、公共交通にも影響があることから、現計画の計画期間を2年間延長し、運転士不足等の取組を実施したいとの説明を受けました。

また、今年度の新規事業である夜間タクシー実証運行事業やタクシー事業者交通系ICカード利用促進事業の実施状況について説明を受けました。

主な質疑は以下のとおりです。

問 路線バスの現状から、バス路線を廃止し、その代替としてデマンドタクシーを拡充することで、路線バスの経常収支の改善や公共交通の運転士不足の解消につながると思うが、いかがか。

答 路線バスは現在約100万人近くの利用者があり、経常収支の改善を理由に他の交通手段への切り替えは難しい。事業者等と協力しながら検討していきたい。

要望 地域の実情に応じて、デマンドタクシーの導入やバス路線の編成を検討していただきたい。また、夜間タクシー実証運行事業について、事業のさらなる周知と、利用できるタクシ一台数を増やすことについても検討していただきたい。

● 観 察 報 告 ●

総務委員会

(10月24日～26日)

【西九州させぼ移住サポートプラザについて（長崎県佐世保市）】

平成28年に広域の移住・定住相談受付、広報活動のために「西九州」を冠して開設されたプラザを訪問。県移住サポートセンターと民間企業との連携、庁内の横断的な連携、ターゲットを絞ったPR、各種支援制度の拡充等に取り組まれ、令和4年度末までの移住相談件数は5,940件、移住世帯は744世帯、1,362人の実績。移住希望者に対しての特徴的な取組として、ミスマッチが起きないように無料（光熱水費は実費）の「お試し住宅」の提供や無料職業紹介所を設置している。



教育民生委員会

(10月16日～18日)

【ひきこもり支援について（岡山県総社市）】

総社市では「日本一やさしい市役所」をスローガンに掲げ、福祉の専門窓口を社協に委託し、相談の中で「ひきこもり」の存在を確認。専門的な支援の必要性を課題と捉え、実態把握、支援方策を検討し、平成29年「ひきこもり支援センター」を開設。その後、常設の居場所、家族会、ひきこもりサポーターを設置し、基礎自治体として積極的な支援を行い、多くの社会参加に繋がっている。

【部活動の地域移行について（京都府舞鶴市）】

京都府のモデル地域として、中学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境整備を推進しており、学校とスポーツ協会が連携して休日における

産業建設委員会

(10月31日～11月2日)

【有田市農業次世代人材投資事業について（和歌山県有田市）】

みかん農家の高齢化による耕作放棄地の拡大防止の取り組み及び有田みかんの柑橘振興施策について、具体的な活動内容等を調査した。有田市は新規就農者受け入れ協議会が設置されており、人材育成に努めている。また、農地保全の取り組みとして、有田市遊休農地解消支援事業を令和5年度新規事業として立ち上げている。

【地域ポイントカードさのぼについて（大阪府泉佐野市）】

地域内の消費拡大に伴う街の活性化等を目的とした、泉佐野地域限定ポイントカードさのぼについて説明を受けた。さのぼは平成29年10月から運用が開始され、市内加盟店舗で税込110円につき1ポイント付与される。また、市が主催する事業等に参加することでもポイントが付与

【スポーツ振興によるまちづくりについて（長崎県諫早市）】

市総合計画の重点プロジェクトに、①スポーツ拠点施設の整備、②生涯スポーツの振興（地域スポーツ・レクリエーション環境の充実、総合型地域スポーツクラブの推進等）、③スポーツツーリズムによる交流人口の拡大（スポーツ大会の誘致活動、プロサッカーチームの活動を通して交流人口の拡大等）を掲げ、地域活性化に繋げられている。

【嬉野市観光戦略について（佐賀県嬉野市）】

昨年、待望の西九州新幹線駅開業の嬉野市、アフターコロナの時代を見据え「観光の波及効果で暮らしを豊かに」という明確な指標のもと、令和5年度から14年度までの観光戦略が示され、事業を進められている。特筆すべきことは、宿泊施設を軸に、観光客、商店、飲料店、窓元、交通機関、市民、児童・生徒、生産者に対して、具体的な行動指針・基本施策が示されていること。

る地域移行、地域指導員で運営などを行っている。競技ごとに「地域クラブから選択」「地域の方が指導」「全中学校を対象に合同で練習」の3つのパターンに分けて実施している。

【京エコロジーセンターについて（京都府京都市）】

地球温暖化防止京都会議を記念して、平成14年に環境学習や環境保全活動を広げるために開設された。地球温暖化やゴミの減量、省エネなどをテーマにした体験型展示や環境に関する図書コーナーやビオトープもあり、隣接の青少年科学館と連携し、年間3,000～4,000人の児童・生徒が来館している。



される。年々、カード所有者及び加盟店舗は増えており、令和5年9月末時点で9万6,594人のカード所有者、274店舗の加盟店となっている。従来型の紙媒体を用いたものよりも、迅速なキャンペーン実施が可能ため、スピード感があり、コストパフォーマンスに優れたものである。

【リノベーションまちづくり事業について（和歌山県和歌山市）】

遊休不動産と公共空間の利活用を民間主導の官民連携で推進している。新たな雇用と産業の創出も図る。遊休不動産を空間資源と捉え、潜在的な地域資源と組み合わせ経済合理性の高いプロジェクトを進め、地域を活性化する。リノベーションスクールを開催し、まちづくりの担い手の育成を図る。結果として、民間自立型のまちづくり会社が設立し、リノベーション物件が事業化され、まちづくりイベントも実施されている。

意見交換会を開催しました

11月14日に「地震に対する沿岸地域の防災について」と「自治会組織の存続対策について」の2つをテーマとして、新田地域自治会連合会との意見交換会を行いました。

当日は、地域住民の方が29名、議長・副議長をはじめとする12名の議員が参加しました。

地域の方、議員共に活発な発言がなされ、時間が足りなくなるほどの熱心な意見交換が行われました。

地域の方から直接お話を聞くことで、これらの問題への認識がより深まりました。

この会でお聞きした内容を、早速12月議会で取り上げた議員もあり、議会の広聴機能としての意見交換会の役割が果たせました。

今後も、より多くの地域住民の方の声を聞く機会を持ちたいと考えています。

各地域自治会連合会の皆様からの、議会との意見交換会開催の申し込みをお待ちしております。



会派・議会運営委員会・議会改革推進協議会名簿

会派名	人数	所属議員名 (○代表者)	議会運営委員会 (任期1年) (○○正副委員長)	議会改革推進協議会 (任期2年) (○○正副会長)
自由民主党	11	○上田和夫 梅本洋平 田中敏靖 安村政治 青木明夫 河杉憲二 橋本龍太郎 吉村祐太郎 宇多村史朗 曾我好則 藤村こずえ	○藤村こずえ ○吉村祐太郎 青木明夫 梅本洋平 河杉憲二	橋本龍太郎 藤村こずえ 吉村祐太郎
公明党	3	○高砂朋子	高砂朋子	○河村 孝
糸	2	○山田耕治	山田耕治	三原昭治
正論	2	○和田敏明	今津誠一	和田敏明
無所属の会	2	○久保潤爾	森重 豊	○久保潤爾
市民クラブ	1	○田中健次		田中健次
日本共産党	1	○清水力志		清水力志
日本の再独立を目指す会	1	○石田卓成		石田卓成
防府一番	1	○松村 学		松村 学

※会派は、主として政策に関して同一の理念を共有する議員が集まってつくる集団です。この会派を中心に議会活動をしています。

※防府市議会では、現在9の会派が構成されています。

※議会運営委員会は、議会の運営、会議規則、委員会に関する条例等や、議長の諮問に関する事項の調査及び議案、陳情書等を審査します。

※議会改革推進協議会は、議会改革に関する協議、調整や議会基本条例の検証をします。

常任委員会名簿（任期2年）

委員会	委員数	所属委員名（○委員長、○副委員長）	所管事項
総務	8	○高砂朋子 曾我好則 ○梅本洋平 橋本龍太郎 今津誠一 松村 学 久保潤爾 三原昭治	防災・財政・税務・観光・文化・スポーツ・消防・選挙など
教育民生	9	○青木明夫 河杉憲二 藤村こずえ ○河村 孝 清水力志 石田卓成 田中健次 上田和夫 田中敏靖	戸籍・環境・健康・福祉・教育など
産業建設	7	○安村政治 山田耕治 ○村木正弘 吉村祐太郎 宇多村史朗 森重 豊 和田敏明	産業・道路・上下水道・競輪など
予算	23	○橋本龍太郎 ○森重 豊 議長を除く全議員	一般会計予算



11月

- 9日 行政視察受入れ（佐賀県神埼市議会）
- 10日 総務委員会（所管事務調査）
- 14日 新田地域自治会連合会との意見交換会
- 15日 総合交通体系調査特別委員会
- 22日 勉強会
全員協議会
- 24日 議会運営委員会
- 29日 12月定例議会開会
議会広報編集委員会

12月

- 5日 本会議（一般質問）
- 6日 本会議（一般質問）
- 7日 本会議（一般質問）
議会運営委員会
- 11日 予算委員会（全体会）
勉強会
議会改革推進協議会
- 12日 総務委員会
- 13日 教育民生委員会
- 14日 産業建設委員会
- 18日 議会運営委員会
- 19日 12月定例議会閉会
太陽光発電に関する条例検討協議会
議会広報編集委員会

1月

- 5日 防府音楽祭ほうふニューイヤーコンサート
オープニング街角コンサート（議場）
- 9日 議会広報編集委員会
- 15日 議会改革推進協議会
- 19日 太陽光発電に関する条例検討協議会
議会広報編集委員会
- 23日 議員研修会

3月定例議会の予定

- 2月26日（月） 本会議（開会）
- 27日（火） 予算委員会（全体会）
常任委員会（総務・教育民生・産業建設）
- 29日（木） 本会議
- 3月5日（火） 本会議（一般質問）
- 6日（水） 本会議（一般質問）
- 7日（木） 本会議（一般質問）
- 11日（月） 予算委員会（全体会）【新年度】
- 12日（火） 総務委員会・
予算委員会総務分科会【新年度】
- 13日（水） 教育民生委員会・
予算委員会教育民生分科会【新年度】
- 14日（木） 産業建設委員会・
予算委員会産業建設分科会【新年度】
- 18日（月） 予算委員会（全体会・採決）【新年度】
- 22日（金） 本会議（閉会）

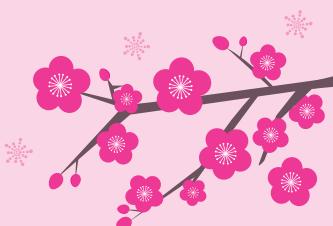
会議の開会時刻は、午前10時です。

なお、日程及び開会時刻は変更になる場合があります。



詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局 TEL (0835) 25-2182



編集後記

本号から議会広報編集委員会のメンバーが交代しました。現在建設中の新庁舎の完成が楽しみですが、令和6年の議会だよりの表紙では防府市の顔とも言える市庁舎の歴史を紹介させていただきます。

市民の皆様に親しみやすい議会だよりの発行に努めてまいります。皆様の感想などを是非お寄せください。

議会広報編集委員会（○委員長、○副委員長）
久保潤爾 三原昭治 ○清水力志 ○曾我好則
青木明夫 今津誠一

